

海外調査報告

巨大市場機会の出現に反応するラオス北部

櫻井 武司

東アジア諸国で進展している経済統合が、この地域の農業生産や農村経済にどのような影響を与えているのか、与える可能性があるのか。これは、学術的に非常に興味深い課題であるだけでなく、日本の農林水産政策の立案にも決定的な情報である。

ところが、それを研究対象とすることには幾多の困難がある。実証的な研究をするのに必要なデータがほとんど存在しないからである。国レベルに集計されたデータは、多様な農業生態系を内包する国やインフラが未整備なために国内市場が分断された国を適切に扱うことができない。また、過去に栽培実績のほとんどない新規作物が急速に拡大している場合、既存の統計では把握できない。こうした条件下で政策立案に貢献する研究を実施するには、自ら農家家計調査を実施し、その分析から一般性のある結論を得ることが必須である。このようなアプローチは、私が今まで主要な研究対象としてきたサブサハラ・アフリカでは当然なことである。そこで、東アジア経済統合についても、同じ手法を採用する。

2004年にラオスの北部山岳地帯を訪問した際（本誌第15号34頁参照）、農家家計調査に基づき貿易自由化の影響を分析する必要性を痛感した。その後、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）が2006年度より5年計画で実施する「東アジアにおける経済統合の進展が農業に与える影響の分析と農村の貧困解消を実現するための政策提言」プロジェクトに、運良く参加することができた。

同プロジェクトで私は、JIRCASの銭主任研究官と共同で、中国雲南省とラオスの国境貿易の進展が両国の農村部の貧困と環境に及

ぼす影響を分析する。私は主としてラオス側の調査を担当するため、2006年11月29日～12月13日までラオスを訪問し、同国北部の中国国境近辺で予備調査を行った。

ラオス北西部のムアンシンは、中国国境まで10キロである。町の周辺には収穫を終えたばかりの水田が広がり、コメを買い付けたラオス人や中国人の集荷業者のトラックが次々と国境に向かう（写真）。ラオス北部から中国への農産物輸出が急増したのは2000年以降のことである。従来は自給的な農業生産だけだった農民は、新たな市場機会に反応して換金作物の生産を開始した。主食のコメ以外に、サトウキビやメイズなどが新規の換金作物として導入され、中国に輸出されている。

ところが、ラオス人のコメ集荷業者にインタビューすると、浮かない顔である。聞くと、2005年から中国がコメの品質に関する規制を強化したため、中国側で流通を担っていた非正規業者が駆逐され、農家庭先価格は低下し、輸出量が激減したのだという。稲作の副業として2000年より集荷を始めた彼の取扱量は、最盛期には年間16トンだったが、去年は約6トン、今年も同じ程度である。ムアンシンのあるルアンナムター県の農業部によると同県から中国へのコメの輸出は、2004年の3600トンをピークに、2005年には620トンまで落ち込んでいる。そこで、一部の農家は、灌漑条件下での乾期の水稻作をやめ、スイカやタマネギ、トウガラシなどの高付加価値作物への転換を図っているのだそうだ。

巨大な中国から見れば取るに足りない話かも知れないが、大国のちょっとした政策の転換がラオス北部の農業に大きな影響を与えている。なおラオスで急速に拡大するゴム植林についてはまた別の機会に書くことにする。



コメを積んで雲南省に向かうトラックの列